

基本目標Ⅲ 若くて元気なまちの創造

(12) 安心して結婚・出産・子育てができるまち

子育ての喜びが実感できるとともに、安心して子育てができるよう、妊娠期から学齢期ⁱまで切れ目のない子育て支援に取り組みます。また、若者の出会いや交流の場づくりなど、素敵な出会いができる環境づくりを進めます。

(事業例) 認定こども園推進事業、子育て支援センター運営事業、
地域で育む子育て支援ネットワーク事業

実施施策① 出会い交流等のサポート

未婚率の上昇や晩婚化に歯止めをかけるため、結婚を希望する人に対して出会い・交流できる場を提供するイベント等を企画・運営し、若者の結婚へのきっかけづくりを支援します。

主要な事業

○出会い交流サポート事業【Society5.0化】

実施施策② 出産・子育ての負担軽減

安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境づくりを支援するために、妊娠期から子育て期まで切れ目のない総合的な相談、多世代同居・近居に対する支援や保育料の減免、医療費の助成を実施するなど、子どもを産む前から産後・育児に至るまでの一貫した支援を充実することで、子育てに対する経済的負担や不安の軽減を図り、出産・子育てに希望が持てる家庭を増やします。

主要な事業

- 子ども子育てトータルサポート事業
- 住み続けるまちさばえ支援事業（再掲）
- 多子世帯の経済的負担軽減事業
- 子ども医療費助成事業、児童手当支給事業
- 子育て世代包括支援センターⁱ運営事業
- 母子保健事業ⁱⁱ（こんにちは赤ちゃん等）
- 眼育プロジェクトⁱⁱⁱ（シティプロモーション推進事業）
- 家庭育児応援事業^{iv}
- 準要保護家庭・ひとり親家庭児童学習支援事業^v
- 小中学校要・準要保護児童生徒援助事業^{vi}

実施施策③ 子育て環境の整備

地域ぐるみの子育て支援や情報提供・相談に応じるほか、認定こども園化や児童館の充実を図るとともに、これらの事業に携わる人材の確保と質の向上に努めることで子どもの健やかな成長を支援し、子どもを安心して産み育てることのできる環境づくりに取り組みます。

主要な事業

- 認定こども園ⁱ推進事業
- 保育士確保・定着支援事業
- 公私立保育所運営事業、私立保育所特別保育等推進事業ⁱⁱ
- 放課後児童クラブⁱⁱⁱ事業
- 子育て支援センター^{iv}事業
- 子育てサポーター拠点・全天候型遊技場整備・児童発達支援センター^vの整備
- 地域で育む子育て支援ネットワーク^{vi}事業
- 子育て応援メール配信事業【Society5.0化】
- シェアリングエコノミー推進事業（再掲）
- 子育てサポーターによる保育補助事業
- 地域人材活用事業^{vii}

実施施策④ ワーク・ライフ・バランスの推進（再掲）

中小・零細企業が大半を占める鯖江市において、女性が輝く社会を構築するためには、事業所への支援や地域社会に向けた啓発活動が重要です。そのために、働きながらいきいきと子育てや家族の介護を行い、家庭や地域生活などの私生活を充実できるような職場環境の整備に向け、労働時間の短縮や就業形態の改善などに取り組んだ企業を表彰して広く紹介することなどを通じ、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進します。

主要な事業

- ワーク・ライフ・バランス推進事業
- 中小企業の子育て・介護応援事業
- わたしの日プロジェクト（再掲）

(13) 子どもがいきいきと過ごすまち

I T機器を活用したわかりやすい授業による基礎学力の定着、読書活動の推進による豊かな情操の育成、スポーツ環境の充実による体育好きの子どもたちの育成に努め、健康な心身の育成を図るとともに、豊かな心、たくましい体を育む環境づくりを進めます。

(事業例) 学校でのI T機器整備事業 (G I G Aスクール構想推進の取組み) 【Society5.0化】、
SDG s教育 (小中学生が考える持続可能な世界) 推進事業、
総合型地域スポーツクラブ活動推進事業

実施施策① 学校教育環境の充実

学校にパソコン、タブレット端末などのI T情報機器を整備し、授業での積極的な活用を図ることにより、わかりやすく、楽しい授業に努め、児童・生徒の興味関心を高めることにより、一層の学力の向上を目指します。また、学校生活・学習支援員を配置することにより、児童・生徒の学校生活等を支援します。さらに、SDG sに関する教育を推進し、持続可能な地域や世界の実現に向けて、自ら考え行動できる、豊かな人間性・社会性を持つ児童生徒を育むとともに、クラブ活動の充実を図り、児童・生徒の個性を伸ばしつつ社会性を育みます。

主要な事業

- 学校でのI T機器整備事業 (G I G Aスクール構想推進の取組み) 【Society5.0化】 (再掲)
- 学校生活・学習支援員配置事業
- SDG s教育 (小中学生が考える持続可能な世界) 推進事業
- 子ども向けプログラミング事業 (再掲)
- こどもエコクラブⁱ事業

実施施策② 食育の推進

心身ともに成長が著しい時期に、学校での食農体験や旬の地場産農産物を知ってもらうことで、児童・生徒の健全な食生活を推進し、食育を通して豊かな人間性や健康な心身を育みます。

主要な事業

- 学校給食での地場産品活用事業
- 学校給食畑ⁱⁱ支援事業

実施施策③ 学校図書館の充実

学校図書館を充実することにより、児童生徒に読書の楽しさや知ることの喜びを学習させ、豊かな感受性や人間性を育みます。

主要な事業

- 学校図書館整備・支援事業

実施施策④ スポーツ環境の充実

体育館等の有効活用やスポーツクラブの更なる活動内容の充実を通じて、市民の誰もが気軽にスポーツに親しむことができるコミュニティを実現するとともに、トップアスリートとの交流や「体操のまち」、「駅伝のまち」として全国に向けたPR強化によって、スポーツに対する意識の高揚を図り、スポーツに親しむことのできる環境づくりを進めます。

主要な事業

- 体育大好き支援事業ⁱ
- スポーツ少年団活動支援事業
- 総合型地域スポーツクラブ活動推進事業ⁱⁱ
- トップアスリートとの交流指導事業ⁱⁱⁱ
- 体操のまち推進事業
- 駅伝のまち推進事業

実施施策⑤ 文化活動の推進

「まなべの館」を活用した美術展・企画展の充実や、文化財を活用したイベント等の開催、子どもから大人まで幅広い世代が親しんでいる吹奏楽の技術向上と対外的な情報発信の機会創出を通じて、文化・芸術活動の推進を図ります。

主要な事業

- 吹奏楽のまち推進事業
- まなべDEわくわく!!アートフェスタ^{iv}開催事業

(14) 生涯現役で生涯青春のまち

医療やウェアラブル端末関連等の成長分野への進出を促すほか、次世代を拓くIT企業を中心とするサテライトオフィスの誘致や後継者のいない企業への事業承継者の公募を行うことなどにより、地域産業のイメージアップや新たな雇用の場の確保を図り、若者や女性の就業につなげます。

(事業例) サテライトオフィス誘致事業、アイウェアデザイナー育成事業

実施施策① 生きがいくりと社会参加活動への支援

高齢者が地域社会に参画し豊かな経験と知識・技能等を生かせるよう、就労機会の確保やボランティア活動への支援、生涯学習といった生きがいくりの場や機会を充実させるとともに、高齢者が地域の助け合い活動の主体となれるような取組みを支援します。

主要な事業

- 老人クラブ支援事業
- 高齢者憩の場活動支援事業
- 介護支援サポーターポイント事業ⁱⁱⁱ【Society5.0化】
- 鯖江市シルバー人材センター支援事業
- 高年大学運営事業

実施施策② 健康づくりと積極的な介護予防の推進

バランスのとれた食生活や適度の運動等の健康的な生活習慣を推進するとともに、がん、循環器疾患、糖尿病等の主要な生活習慣病の早期発見や重症化予防に取り組みます。

また、心身の機能低下を予防するための介護予防事業を通じて、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域でいきいきと、生涯元気で自立した生活が送れるような社会を目指します。

主要な事業

- 介護支援サポーターポイント事業【Society5.0化】(再掲)
- 介護予防・日常生活支援総合事業ⁱ
- フレイル予防事業ⁱⁱ
- 介護予防人材養成事業ⁱⁱⁱ
- 食生活改善推進事業^{iv}
- データヘルス計画^v推進事業【Society5.0化】
- 特定健診・特定保健指導^{vi}事業【Society5.0化】

実施施策③ 誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり

団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となる2025年（令和7年）以降に備え、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムⁱを構築し、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れるよう支援します。

また、高齢者や障がい者など誰もが地域で安心して暮らせるよう、移動手段の確保に努めるとともに、地域住民が主体となって、お互いに助け合い、支え合うことのできるまちづくりを推進します。

主要な事業

- ご近所福祉ネットワーク活動推進事業（高齢者、障がい者等）【Society5.0化】
- 障がい者地域生活支援拠点事業ⁱⁱ
- 認知症総合支援事業
- 意思疎通支援事業
- 在宅医療・介護連携推進事業ⁱⁱⁱ【Society5.0化】
- 生活支援体制整備事業^{iv}【Society5.0化】
- コミュニティバス運行事業【Society5.0化】
- 自家用有償旅客運送^v実証事業【Society5.0化】

実施施策④ 高齢者・シニアの雇用対策

高齢者が地域社会に参画し、豊かな経験と知識・技能等を生かせるよう、就労機会の確保等、生きがいづくりの場や機会を充実します。

主要な事業

- 鯖江市シルバー人材センター支援事業（再掲）

実施施策⑤ 生涯学習体制の充実

意欲のある高齢者に対して各種の学級・講座や講演会など多種多様な学習機会を提供するとともに、全国稀有な高年大学の充実を図ることを通じて、地域人材の発掘・育成とともに学習成果を活かした、生涯学習による地域の活性化やまちづくりにつなげます。

主要な事業

- 生涯学習推進事業
- 高年大学運営事業（再掲）

実施施策⑥ 生涯スポーツの推進

性別、年齢、障がいの有無などに関わらず、子どもから高齢者まで全ての市民がその自発性のもと、各々の興味・関心、適性などに応じて、生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を整備します。

主要な事業

- スポーツ出前講座事業
- 総合型地域スポーツクラブ活動推進事業（再掲）

基本目標Ⅳ 安心して快適に暮らせるまちの創造

(15) デジタルファーストの推進

「ITのまち鯖江」として近未来のインフラであるオープンデータⁱⁱ（データシティ鯖江）の推進に取り組んできましたが、さらに、行政手続きの電子申請化に代表されるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、自宅に居ながら行政手続きを完結できる環境を整備するなど、誰もがデジタル化の恩恵を受け、より豊かな生活を享受できるようなデジタルガバメントⁱⁱⁱを目指します。

（事業例）オンライン申請推進事業【Society5.0】、
オープンデータ活用推進事業【Society5.0】

実施施策① デジタルガバメントの実現

行政手続きの電子申請化に代表されるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、自宅に居ながら行政手続きを完結できる環境を整備するなど、市民サービスの向上と行政事務の簡素化・効率化を図ります。

主要な事業

- オンライン申請推進事業【Society5.0】
- 証明書等のコンビニ交付事業【Society5.0化】
- 電子入札ⁱⁱ運用事業【Society5.0化】

実施施策② データの利活用

主要な事業

- オープンデータ活用推進事業
- スマートフォン講座事業

(16) 魅力あふれるまちなかの創造

人口減少に対応するために居住や都市機能をまちなかに誘導するコンパクトシティの推進を図るとともに、最大の観光地、かつ市民の憩いの場でもある西山公園をさらに充実し、中心市街地と連携したまちなかの魅力向上に努めます。

(事業例) 立地適正化計画の推進、仮称「西山公園・鯖江 I C 連絡道路」整備の検討

実施施策① 居住や都市機能の誘導

将来的に急激な人口減少と高齢化に直面することを見据えて、今後も持続可能な都市経営を可能とするために、医療施設や商業施設などの都市機能の集約を図り、安心して住み続けることができる、活力あるまちづくりを計画的に推進します。

主要な事業

- 立地適正化計画ⁱⁱの推進
- サテライトオフィス誘致事業（再掲）
- 空き家再生等推進事業（再掲）
- 住み続けるまちさばえ支援事業（再掲）

実施施策② 中心市街地の活性化

商工会議所、地元住民、学生、商店街等と連携・協働し、北陸新幹線敦賀開業の影響も見据え、西山公園や間部藩陣屋まちと誠照寺門前まちの歴史を活かした中心商店街の活性化について検討するとともに、空き店舗へのサテライトオフィスの誘致やシェアリングエコノミーの活用による駐車場の確保等を推進するなど、民間の活力を活かしつつ、「賑わい」「憩い」「癒し」にあふれる中心市街地の形成を図ります。

主要な事業

- 街なか賑わいづくり振興事業ⁱⁱⁱ
- シェアリングエコノミー（駐車場等）推進事業
- サテライトオフィス誘致事業（再掲）
- 空き家再生等推進事業（再掲）
- 仮称「西山公園・鯖江 I C 連絡道路」整備の検討
- 都市構造再編集中支援事業^{iv}を活用した公共施設整備

実施施策③ 西山公園の充実

日本の歴史公園100選にも選ばれている西山公園の活性化と魅力の向上を図るとともに、西山動物園や道の駅を最大限に活用することで、西山公園一体がより市民に愛される憩いの場となり、歴史や自然が調和した美しい景観に対する市民の意識を高めます。

主要な事業

- 西山動物園充実（レッサーパンダの聖地化）事業
- 西山公園施設改修事業（再掲）
- 西山公園イルミネーション事業（再掲）
- 西山公園魅力向上事業

(17) 幹線交通網の変化を見据えた二次交通網の整備

北陸新幹線敦賀開業に伴う幹線交通網^{iv}の変化を見据えて、魅力あるまちづくりを創造するため、鯖江駅や北鯖江駅の利用促進や地域の身近な移動手段であるコミュニティバス「つつじバス」の利便性向上、新たな交通手段の導入による高齢者の移動手段の確保、高速バスの利用利便性向上に取り組むなど、住み続けられるまちづくりに努めます。

(事業例) 鯖江市交通ビジョンの推進【Society5.0化】

実施施策① 幹線交通網と二次交通網のネットワークによる地域公共交通網の形成

2024年(令和6年)春の北陸新幹線敦賀開業後、北陸本線がJRから経営分離されるなど幹線交通網が大きく変化する鯖江市において、「自主自立のまち」を維持するためには、並行在来線駅となる鯖江駅、北鯖江駅の利用促進、鯖江インター高速バスターミナル機能の充実、地域のコミュニティバスである「つつじバス」の利便性向上や新たな交通手段の導入による二次交通網の再編が不可欠であることから、鯖江市交通ビジョンⁱⁱに基づき、需要に応じた交通網を構築します。

主要な事業

- 鯖江市交通ビジョンの推進【Society5.0化】
- コミュニティバス運行事業【Society5.0化】
- コミュニティバス車両更新事業
- 福井鉄道福武線支援事業
- JR鯖江駅東口改札等の設置と駐車場の機能拡充事業
- 鯖江インターの高速バスターミナル機能拡充への取組み
- スマートインターチェンジⁱⁱⁱ設置の検討
- JRサンドーム駅新設の検討
- 冠山峠道路開通に伴う国道417号の整備
- 仮称「西山公園・鯖江IC連絡道路」整備の検討(再掲)
- 北陸新幹線開業に向けた並行在来線の利用促進の検討
- 自家用有償旅客運送実証事業【Society5.0化】(再掲)

(18) 強靱で安全・安心なまち

防育ⁱにより市民の防災に対する意識を高めるとともに、市民と行政が協働で防災・減災に取り組むことで、子どもから高齢者まで全ての市民が安全で安心した生活を過ごすことができるような環境を整えるなど、強靱なまちづくりを推進します。

(事業例) 空き家等対策事業、田んぼダム事業

実施施策① 防災・防犯対策の推進

大規模自然災害に備え、防災・減災および迅速な復旧復興に資する施策を計画的に実施します。特に、自分の命は自分で守り（自助）、地域のことは地域で連携し住民同士で助け合う（共助）ことが重要であるという市民の防災に対する意識向上を図り、市民と行政が災害情報を共有する等連携・協働することにより、減災・防災対策を推進します。

また、防犯パトロールを実施するほか、市内の空き家の状況を把握し利活用を図る等の対策を講じることなどにより、子どもから高齢者まで市民が安全で安心して暮らせる快適なまちづくりを推進します。

主要な事業

- 国土強靱化地域計画^{vi}の推進
- 地域女性防災リーダー養成事業
- 自主防災組織育成事業
- 防災リーダー養成事業
- 一斉配信メール推進事業【Society5.0化】
- 防災情報発信推進事業
- 防犯隊活動事業
- 防犯カメラ設置推進事業
- 空き家等対策事業
- 空き家再生等推進事業（再掲）

実施施策② 消費者保護の推進

積極的に正しい消費生活のための知識と情報を発信しながら、被害の未然防止のための周知・啓発活動を行うことにより、消費者自らが学び、自立することで、市民の誰もが安心して豊かな消費生活が送れるよう支援します。さらに、幼児期から高齢期までの生涯にわたり、学校、地域など様々な場において、消費者教育を統合的かつ一体的に推進します。

主要な事業

- 賢い消費者育成事業
- 消費者教育推進計画^{vii}による消費者教育の充実

実施施策③ 交通安全の推進

子どもや高齢者を交通事故から守るための早朝・薄暮時パトロールや交通安全教室の充実、高齢者の運転免許自主返納の啓発に努めることにより、様々な角度から交通安全への活動を積極的に推進します。

主要な事業

- 交通安全推進事業
- 運転免許自主返納推進事業
- 自転車通行帯の環境整備事業
- ドライブレコーダー普及促進事業

実施施策④ 浸水被害総合軽減事業

市民のかけがえのない生命や財産を水害から守るため、県と一体となった河川や雨水幹線等の整備、田んぼダムの推進を図り、市民が安心して住み続けることができる水害に強いまちづくりを推進します。

主要な事業

- 河川整備事業（堤防舗装、浚渫^ⅳ、立木伐採等）
- 雨水幹線等整備事業
- 田んぼダム事業

実施施策⑤ 上水道耐震管路の整備（更新）

安全、安心でおいしい水を安定的に供給するとともに、地震等の災害時でも重要施設や避難施設等への水道水の供給を確保するために、耐震管の整備を図り、重要管路の強靱化を進めます。

主要な事業

- 上水道重要管路の耐震化事業

実施施策⑥ 公共施設等の長寿命化

公共施設等の維持・更新の経費を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するために、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、リノベーションⁱ・更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行います。

主要な事業

- 公共施設等の総合的な管理に関する計画の推進
- 社会資本整備総合交付金事業ⁱⁱ（公共施設整備、消雪整備、橋梁整備、道路改良等）
- 道整備推進交付金事業ⁱⁱⁱ（消雪整備、道路改良等）
- 市営住宅の長寿命化
- 下水道施設の長寿命化

実施施策⑦ 民間住宅の耐震改修

大震災をはじめとする大規模災害を教訓として、市民の生命を守るために木造住宅の耐震改修工事に対する助成の継続・強化に努め、安全で安心なまちづくりに努めます。

主要な事業

○木造住宅耐震改修促進事業

(19) 環境にやさしい魅力的なまち

市民・市民団体・事業者・行政が連携を図り、循環型社会ⁱⁱの構築を目指して、自然環境や生活環境の保全の推進や、豊かな自然環境を保全し次世代に継承するために脱炭素社会ⁱⁱⁱの実現に向けた取組みを進めるとともに、環境に配慮して行動できる人材育成に取り組みます。

(事業例)

花によるまちづくりコンクール事業

実施施策① 自然環境の保全

生物多様性の保全に配慮しつつ、地域、団体等が実施する自然保護活動を支援するとともに、人と生きものが共生できる環境づくりに努めます。

主要な事業

- 水・人・生きものが共感できる里づくり事業
- 水と自然と歴史文化に出会える郷づくり事業
- 環境活動団体補助事業

実施施策② 公害の防止

大気汚染や水質汚濁、道路交通騒音・振動などの監視調査や事業所への立入調査を定期的に実施し、公害の発生を防止します。

主要な事業

- 一般環境監視調査事業ⁱⁱ
- 騒音・振動・悪臭調査事業
- 地下水汚染対策事業
- 事業所立入環境調査事業

実施施策③ 循環型社会の推進

生ごみの発生抑制や再利用化および紙類等の集団回収活動など再資源化を推進し、3Rⁱ（リデュース・リユース・リサイクル）等をより積極的に実践することで、循環型のまちづくりを推進します。

主要な事業

- 生ごみリサイクル推進事業
- ごみ減量化・資源化市民啓発事業
- 持続可能な素材活用推進事業ⁱⁱ

実施施策④ 地球温暖化防止対策の推進

市民・市民団体・事業者・行政が二酸化炭素削減に向けたまちづくりについて、ともに考え、ともに行動することにより、家庭や事業所における省エネ活動や公共交通機関の利用促進など、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量「実質ゼロ」の実現や地球温暖化防止のための対策を推進します。

主要な事業

- 「どんぐりからの森づくり」推進事業ⁱⁱⁱ
- グリーンカーテン普及促進・さばE C Oストップ温暖化チャレンジ事業^{iv}
- 脱炭素実行計画の策定・推進

実施施策⑤ 環境市民の育成

市民・市民団体・行政が連携して、子どもから大人まで、特に次世代を中心に、生活のあらゆる場面において、環境に配慮して行動する人材を育成します。

主要な事業

- こどもエコクラブ事業（再掲）

実施施策⑥ 美化活動の推進

市民・市民団体・事業者・行政が一体となって、清潔で地域の在来生物に配慮した環境まちづくりを目指し、「まち美化」活動を展開します。

主要な事業

- 外来植物防除等自然環境保全活動支援事業
- 日野川を清く美しくする会ⁱ支援事業

実施施策⑦ 道路・河川・公園の保全

公共空間の維持管理を市民協働で行うことにより、「まち美化」意識と地域コミュニケーションの向上を図ります。

主要な事業

- 道路・河川・公園里親制度の普及促進事業

実施施策⑧ 景観に対する住民意識の高揚

市の美しい景観を保全するとともに、ふるさと鯖江を慈しむ心の醸成を図り、魅力あるまちづくりを推進するために、良好な景観づくりに努めます。

主要な事業

- 花によるまちづくりコンクール事業
- 鯖江百景 PR 促進事業
- 県道鯖江停車場線（J R 鯖江駅前）電線類地中化事業
- 街路樹の整備事業
- 公園整備市民協働事業ⁱⁱ

基本目標Ⅳ 世界のめがねの聖地SABA Eの確立に向けた組織強化

(20) 職員の資質向上

総合戦略の実現に向けて複雑化する住民ニーズを的確に捉えた政策立案のため、種々の課題に迅速かつ柔軟に対応できる職員の資質向上、人材育成を図ります。また、親切で、わかりやすい市役所を目指し、窓口サービスの向上に努めます。

(事業例) 専門研修事業、人事評価事業、窓口職員の資質向上事業

実施施策① 職員の政策能力向上

地方分権の時代を担う人材を育成するため、政策立案能力の強化を目的とする研修の受講機会を充実します。また、公正で透明性の高い客観的な人事評価を実施します。

主要な事業

- 専門研修事業
- 人事評価事業

実施施策② 窓口サービスの向上

市民の立場に立った窓口対応に心がけ、簡易な申請等は市民負担が軽減されるよう総合窓口で対応します。

また、総合窓口対応アンケート調査を定期的実施し、市民の声を生かした総合窓口の充実を図ることで、住民満足度向上に努めます。

さらに、総合窓口を起点に市民の意見や要望等を集約し、各課への橋渡しをするとともに、担当課と連携して対応するなど総合窓口機能等の更なる充実を図り、市民サービスの向上に全庁的に取り組みます。

主要な事業

- 窓口職員の資質向上事業
- 書かない窓口事業
- 窓口案内システム事業
- 総合窓口デジタルサポート推進事業

(21) 健全で効率的な行政運営

効率的な行政運営による質の高い行政サービスを実現するため、選択と集中の考え方に基づく事務事業の見直しや行政情報のデジタル化、組織の合理化、定員管理の適正化などに継続して取り組みます。また、市税をはじめとする自主財源の確保に努めるとともに、事務事業の再点検と経常経費の見直し等により歳出削減を行うなど健全な財政運営に努めます。

(事業例) 民間力活用推進事業、

行政事務・手続きの標準化とデジタル化の推進 (地理情報等)

職員の情報リテラシー向上、ふるさと納税事業、

クラウドファンディング型ふるさと納税の積極的活用、

市民税および固定資産税の未申告調査事業

実施施策① 効率的な行政運営

新たな行政課題や市民の多様なニーズに即応した施策を実行できるように、柔軟な組織の見直しや組織の横断的な連携、臨機なプロジェクトチーム等の編成を行い、組織の効率化を目指すとともに、施設管理業務等への民間力の積極的な導入を進めます。

また、仕事の流れを適正かつ抜本的に見直し、行政事務・手続きの標準化、デジタル化を進めることで、事務の大幅な効率化を図るとともに、行政手続きオンライン化の基盤を構築します。

主要な事業

- 民間力活用推進事業
- 組織の適正な配置人員、組織の検証
- 行政評価システム推進事業
- 行政事務・手続きの標準化とデジタル化の推進 (地理情報等)
- 庁内コミュニケーション基盤運営事業
- 電子決裁の推進
- 職員の情報リテラシーⁱ向上

実施施策② 健全な財政運営

民間資金の活用など自主財源の確保に努めるとともに、市債発行を抑制し、市債残高の削減を図ります。災害等の不測の財政需要に備えるため、財政調整基金等の適正残高の維持に努めます。

主要な事業

- ふるさと納税事業 (再掲)
- クラウドファンディング型ふるさと納税の積極的活用 (再掲)
- 事務事業全般の再点検による歳出の抑制および市債発行の抑制

実施施策③ 適正な課税と積極的な徴収

市民税と固定資産税（償却資産）の未申告者に対しては督促を行い、これに応じない場合は実態調査および実地調査を行います。また、分かりやすい税情報の提供を行い、納税者の税知識の効用に努めます。

また、収納率の向上を図るため、口座振替納税の普及に努めます。特に、ペーパーレスに繋がるペイジーⁱやwebⁱⁱによる口座振替受付サービスを推進するほか、納税者の利便性を図るため、スマホ決済アプリなど電子納付によるキャッシュレス収納を推進します。

さらに、滞納者ゼロを目指して悪質な滞納者に対しては、財産調査（不動産・動産・預貯金・給与など）を行い、差押等の滞納処分を実施し、さらにその財産を公売するなどの強制執行を行います。

主要な事業

- 市民税および固定資産税の未申告調査事業
- 滞納処分の強化

(22) 人権尊重と地域連携の推進

人権尊重の意識向上を図るとともに市民主導による国際交流・国際貢献事業を支援し、同じ地域に暮らす市民としての相互理解を育むことで、性別、年齢、障害の有無、国籍を問わず、全ての市民が居場所と役割を持ち、ともに生きる共生社会の実現を目指します。また、防災分野における市域・県域を越えた自治体間の協力関係を促進し市民の安全確保に務めます。さらに、広域的な連携による市民サービスの向上に向けた施策の研究に努めます。

(事業例) 人権擁護 (LGBTQⁱを含む) 啓発事業、多文化共生推進事業、災害時応援協定、広域的な連携事務

実施施策① 共生社会の実現

人権擁護 (LGBTQを含む) に関する理解を深める事業を実施するほか、市内在住外国人に対して、日本語教室や生活相談会、多言語による行政・生活情報の提供等を行うことで、住民同士の相互理解を図り、全ての市民が居場所と役割を持ち、ともに生きる共生社会の実現を目指します。また、市民レベルの国際交流・国際貢献事業を積極的に支援することでグローバル社会に通用する人材育成も図ります。

主要な事業

- 人権擁護 (LGBTQを含む) 啓発事業
- 多文化共生推進事業

実施施策② 大規模災害支援事業

大規模災害の発生時には、市域・県域を越えた自治体間の支援を図ります。また、災害時の避難や支援物資等の提供など緊急時の自治体間の協力体制を整えます。

主要な事業

- 災害時応援協定

実施施策③ 広域的行政サービスの充実

ふくい嶺北連携中枢都市圏ⁱでの連携事業を推進するとともに、福井県丹南広域組合や鯖江広域衛生施設組合など、広域的な連携による事務処理を行うほか、マイナンバー制度を活用した広域行政サービスの有り方を研究します。

主要な事業

- 広域的な連携事務